

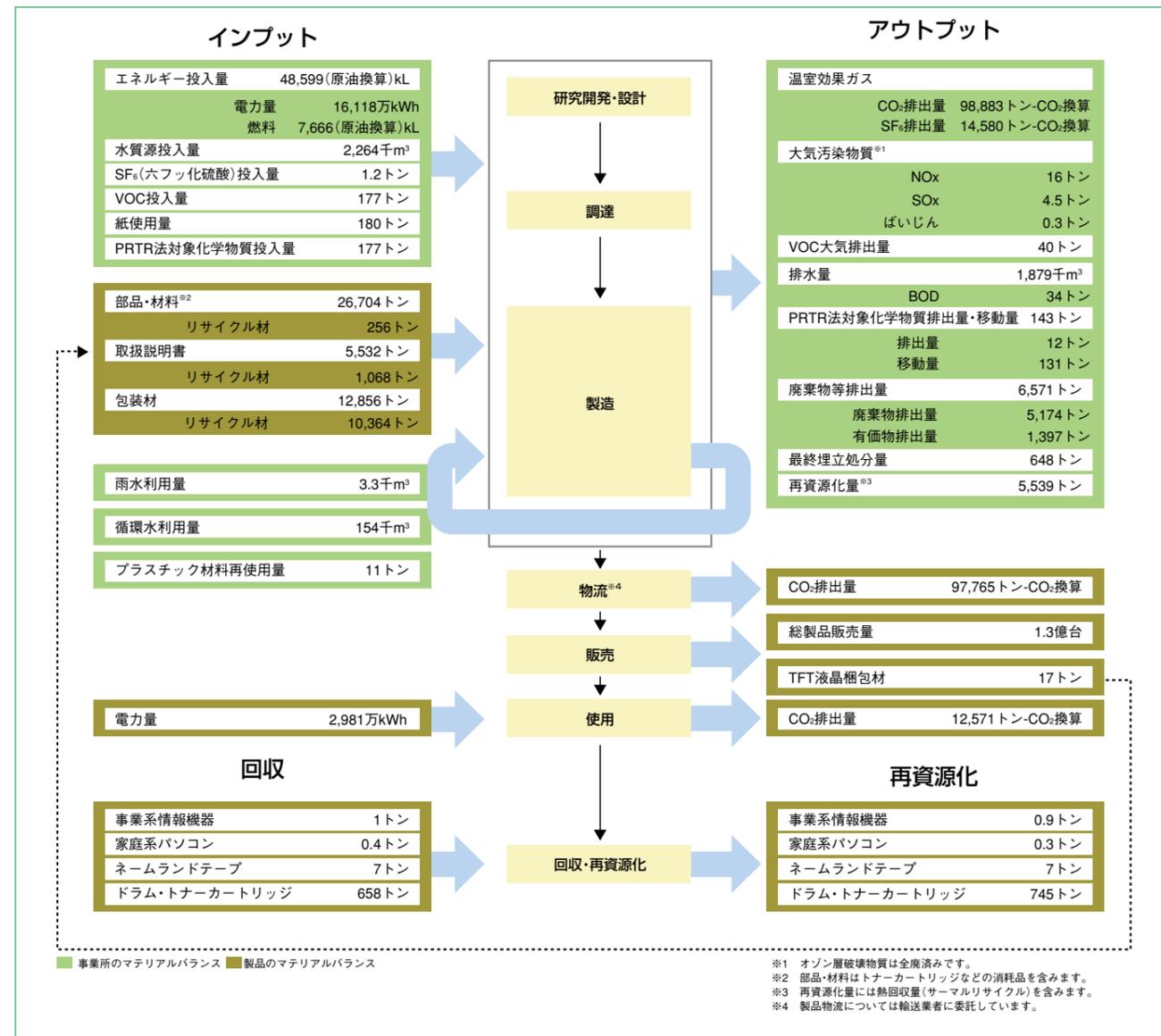
マテリアルバランス

マテリアルバランスは、カシオの省エネ・省資源モノづくりの環境診断書です。エネルギー・資源投入量と排出・処分量の最小化を目指す方向です。

マテリアルバランスとは

マテリアルバランスとは、事業者が自らの事業活動に対して、全体としてどの程度の資源・エネルギーを投入し（事業活動へのインプット）、どの程度の環境負荷物質（廃棄物を含む）などを排出し、どの程度の製品を生産・販売したのか（事業活動からのアウトプット）をあらわしたもので、事業者の環境負荷の全体像がつかめます。

■事業活動のマテリアルバランス（2008年度）



※1 オゾン層破壊物質は全廃済みです。
 ※2 部品・材料はトナーカートリッジなどの消耗品を含みます。
 ※3 再資源化量には熱回収量(サーマルリサイクル)を含みます。
 ※4 製品物流については輸送業者に委託しています。

資料 「マテリアルバランス（エレクトロニクス機器事業）」P⑤
 「マテリアルバランス（デバイス事業）」P⑥

環境パフォーマンス

環境負荷の低減は、「毎日改善」がベースと考えます。水も空気も緑の香りも、すべて地球からの預かりもの。だから、カシオは毎日、地球にお返しをしなければなりません。どれだけ大切にお返しできたか、これがカシオの考える環境パフォーマンスです。

CO₂の削減（2008年度結果と分析）

国内においては環境行動目標期間（5年間）の初年度にあたり、各拠点の努力により、生産拠点目標（実質生産高原単位で1990年度比35%削減）に対し42%削減、オフィス拠点目標（総量で1990年度比9%削減）に対し16%削減を達成しました。

日本が批准した京都議定書の、電機電子4団体を通じたカシオの初年度担当分については責任を果たすことができました。その理由として、今までの省エネ施策実施の蓄積に加え、2008年度は生産の下方修正の中で原単位悪化が懸念されていましたが、期初に国内デバイス系工場の第三者譲渡によりCO₂排出量で約2万トン-CO₂の削減になり結果として原単位の悪化を防止したことが挙げられます。

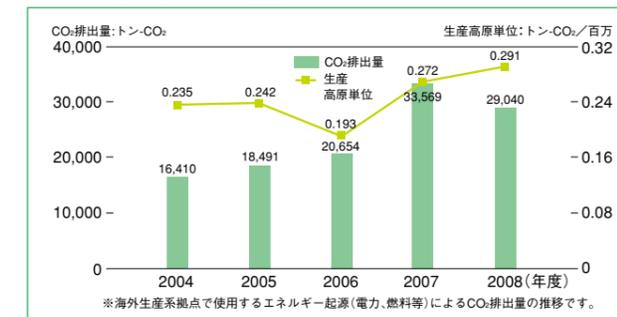
一方、海外においては環境行動目標年度は2012年度ですが、2008年度実績は生産拠点目標（生産高原単位で2004年度比30%削減）に対し原単位で24%増加、オフィス拠点目標（総量で2004年度比3%削減）に対し27%増加となりました。

なお、生産拠点は前年度と総量で比べると4,529トン-CO₂の削減になりました。その理由として、生産拠点では2年ほど前から海外でデバイスの生産委託から内製化に切り替えたことと、景気後退で生産を下方修正したことが挙げられます。オフィス拠点では、2008年度に新規設立したグループ販売会社が3拠点増を含め、2004年度の基準値に入れられない純増拠点が6拠点もあることが挙げられます。

■CO₂排出量の推移（国内生産拠点）



■CO₂排出量の推移（海外生産拠点）



資料 「CO₂排出量の推移（続き・エレクトロニクスとデバイス）」P⑦

CO₂の削減（今後）

2008年度の主要な省エネの取り組みとしては、国内生産拠点で熱源システムの省エネ投資が実行され期末に稼働しました。省エネの内容はA重油使用の吸収式冷凍機を、電気を使ったターボ冷凍機に切り替えた熱源システムにしたことです。

CO₂排出量に換算すると年間5千トン-CO₂の削減能力があり、今期以降に成果が期待されます。

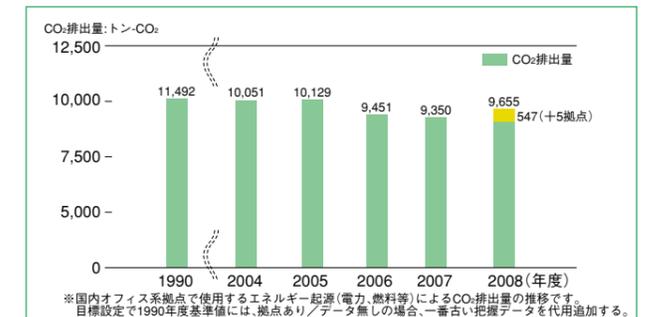
国内オフィス拠点でも自社ビルの照明を省エネ設備に順次変更しています。ただし、今後テナントビルに入っている多くの国内オフィス拠点（営業所など）を行動目標範囲に組み入れていくので、オフィス拠点の総量削減率は減少する見込みであり、追加施策が必須と考えています。

海外オフィス拠点でも、販売・物流の主要拠点であるカシオヨーロッパで省エネビルを新築し、期末までに稼働しました。主な省エネの内容は、壁、床の中に埋め込んだパイプに水を循環させ、夏は冷房、冬は地熱を使って水を温め暖房する新空調システムです。通常空調システム比で30~45%削減ができるといわれており、今期以降に成果が期待されます。

また、海外生産拠点でも、カシオタイで燃料をガソリンから天然ガス（CNG）に切り替えた社用車の採用を始めました。

なお、海外拠点については現状を踏まえ、将来の目標値の再見極めを行い、方針を決定する予定です。

■CO₂排出量の推移（国内オフィス系拠点）



■CO₂排出量の推移（海外オフィス系拠点）

